

平成 15 年度民間住宅ローンの 実態に関する調査（住宅関連 事業者向け）結果報告書

国土交通省 住宅局

目次

調査の概要	1
調査結果	
ポイント	3
Q 1 回答者が所属する企業の昨年1年間における住宅の取扱（販売・媒介）戸数	4
Q 2 回答者の営業内容	
(1) 営業エリア	4
(2) 昨年1年間における取扱（販売・媒介）戸数	4
Q 3 提携ローンについて	
(1) 提携ローンの取扱の有無	5
(2) 提携金融機関の業態及び提携ローンの種類	5
Q 4 昨年1年間における顧客の住宅ローンの利用状況	6
Q 5 顧客が住宅ローンの種類を選ぶときの決め方	7
Q 6 顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望した場合の状況	
(1) 金融機関が勧める住宅ローンの種類	7
(2) 昨年1年間で顧客が融資を受けた実績	8
(3) 民間金融機関の審査で顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された者の割合	8
(4) 顧客が希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断された者の割合	9
(5) 融資は受けられたが融資額を減額されるなど融資条件を厳しくされた者の割合	9
(6) 顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された理由	10
Q 7 金融機関の審査姿勢	11
調査集計データ	
Q 1 回答者が所属する企業の昨年1年間における住宅の取扱（販売・媒介）戸数	12
Q 2 回答者の営業内容	
(1) 営業エリア	12
(2) 昨年1年間における取扱（販売・媒介）戸数	12
Q 3 提携ローンについて	
(1) 提携ローンの取扱の有無	13
(2) 提携金融機関の業態及び提携ローンの種類	13

Q 4	昨年 1 年間における顧客の住宅ローンの利用状況	14
Q 5	顧客が住宅ローンを選ぶときの決め方	15
Q 6	顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望した場合の状況	
(1)	金融機関が勧める住宅ローンの種類	16
(2)	昨年 1 年間で顧客が融資を受けた実績	16
(3)	民間金融機関の審査で顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された者の割合	16
(4)	顧客が希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断された者の割合	17
(5)	融資は受けられたが融資額を減額されるなど融資条件を厳しくされた者の割合	17
(6)	顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された理由	17
Q 7	金融機関の審査姿勢	17
調査票		18

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、民間住宅ローンの供給状況の実態等について把握し、住宅金融公庫が移行する独立行政法人の融資業務についての検討その他政策立案を行っていくための基礎資料を作成することを目的として実施したものである。

2. 調査対象者

以下の団体にご協力いただき選出した住宅ローン担当者又は営業担当者 3,000 名

(回答数：1,689、回答率：56.3%)

(社)住宅生産団体連合会

・(社)プレハブ建築協会

・(社)日本住宅建設産業協会

・(社)全国中小建築工事業団体連合会

・(社)日本ツーバイフォー建築協会

・(社)日本木造住宅産業協会

・(社)全国住宅建設産業協会連合会

(社)不動産協会

3. 調査方法

各調査対象者へ調査票を郵送し、回答していただいた調査票を郵送にて回収

4. 調査時期

平成 16 年 2 月～3 月

5. 調査項目

(1)回答者の属性

回答者が所属する企業の事業規模(住宅取扱戸数別)

回答者の営業エリア

回答者が取り扱った住宅種別ごとの戸数

(2)民間金融機関との提携ローン

提携ローン取扱の有無

利用実績の多い2機関の提携ローンの金利タイプ

(3)昨年1年間(平成15年1月～12月)に顧客が利用した住宅ローン

住宅金融公庫のローンと民間金融機関のローン等の割合

顧客が住宅ローンの種類を選ぶときの決め方

民間金融機関が勧める金利タイプの割合

顧客が民間金融機関から融資を受けた実績

顧客が希望する融資を受けられない割合
のうち、融資を一切受けられない割合
のうち、希望する融資条件を厳しくされた割合
の理由

(4) 民間金融機関の融資姿勢

- ・ 昨年と比べて厳しくなった項目及び緩くなった項目とその具体的内容

(5) その他民間金融機関の審査に関すること

調査結果

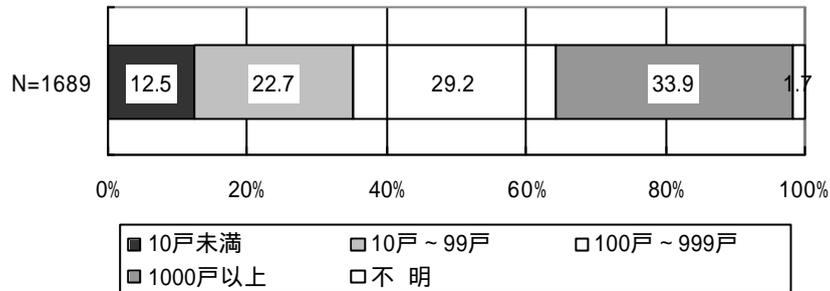
【ポイント】

1. 提携ローン（回答者が所属する企業と民間金融機関が提携して行っている住宅ローン）を取り扱っていると回答した方が 76.1%おり、提携ローンは都市銀行のものが最も多く（78.0%）、固定金利期間選択型（固定金利期間 10 年未満）のものが最も多くなっている（88.7%）。
2. 昨年 1 年間（平成 15 年 1 月～12 月。以下同じ。）において顧客が主として民間金融機関の住宅ローンを利用する場合は約 6 割であり、住宅ローンを選ぶとき、顧客が主体的に決める場合と営業担当者の勧めによって決める場合がほぼ同じ割合となっている。
3. 民間金融機関が顧客に勧めることが多い住宅ローン種類として最も回答が多かったものは、「固定金利期間選択型（固定期間 10 年未満）」である（53.6%）。
4. 昨年 1 年間で顧客が民間金融機関のローンを希望し、民間金融機関の審査で希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断されたケースは、平均 10.8%であり、ローン希望者の平均 4.6%が顧客が希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断され、平均 4.7%が融資は受けられたが融資額を減額されるなど融資条件を厳しくされたと回答している。また、その理由として「カードローン等の他の債務の状況や返済履歴」の割合が最も多く（60.6%）、次いで「雇用形態（自営・契約社員等）」である（34.5%）。
5. 昨年と比較し、金融機関の審査の厳しくなった項目として多いのは、「カードローン等の他の債務の状況や返済履歴」（41.1%）、「雇用形態（自営・契約社員等）」（30.1%）等であり、逆に緩くなった項目として多いのは、「勤続年数」（27.1%）、「担保評価額」（18.3%）等である。

Q 1 回答者が所属する企業の昨年1年間（平成15年1月～12月。以下同じ。）における住宅の取扱（販売・媒介）戸数

・「1,000戸以上」の割合が最も多く（33.9%）次いで「100～999戸」（29.2%）となっている。

図 回答者が所属する企業の昨年1年間における住宅の取扱（販売・媒介）戸数

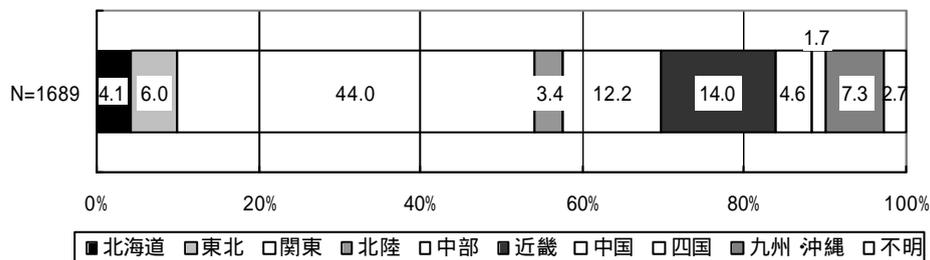


Q 2 回答者の営業内容

(1) 営業エリア

・「関東」の割合が最も多く（44.0%）次いで「近畿」（14.0%）となっている。

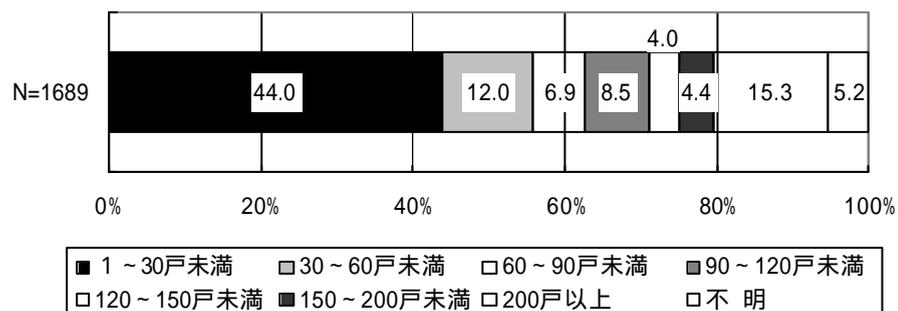
図 営業エリア



(2) 昨年1年間における取扱（販売・媒介）戸数

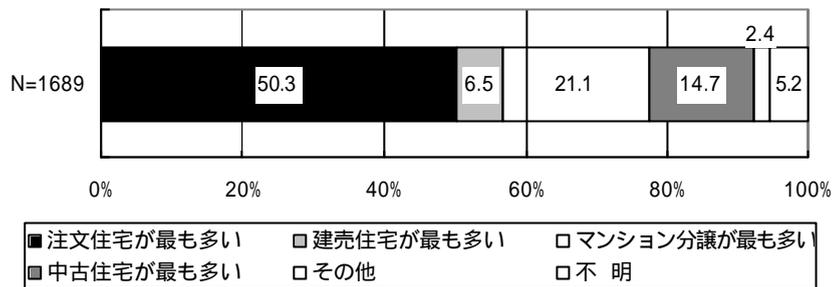
・「1～30戸未満」の割合が最も多く（44.0%）次いで「200戸以上」（15.3%）となっている。

図 昨年1年間における取扱（販売・媒介）戸数



・取扱（販売・媒介）住宅の種類は、「注文住宅が最も多い」という者の割合が最も多く（50.3%）次いで「マンション分譲が最も多い」（21.1%）となっている。

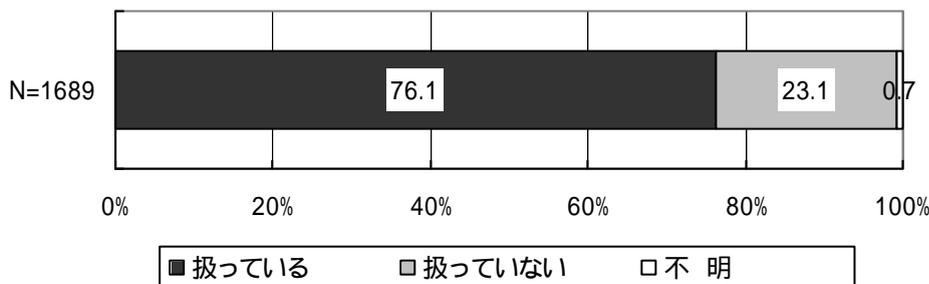
図 昨年1年間の取扱（販売・媒介）住宅の種類



Q3 提携ローンについて

(1) 提携ローンの取扱の有無

・提携ローンを「扱っている」と回答した者の割合は76.1%となっている。

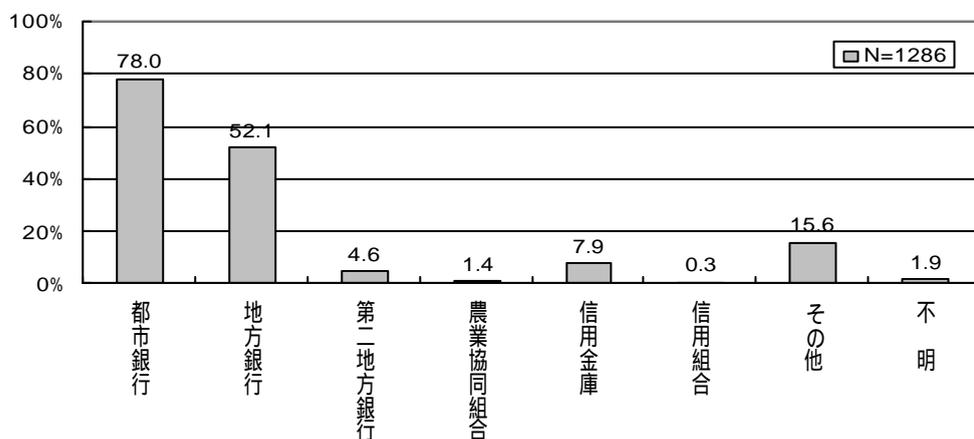


(2) 提携金融機関の業態及び提携ローンの種類（「提携ローンを扱っている」者のみ）

提携金融機関の業態

・「都市銀行」と回答した者の割合が最も多く（78.0%）次いで「地方銀行」（52.1%）となっている（利用実績の多い2機関について回答）。

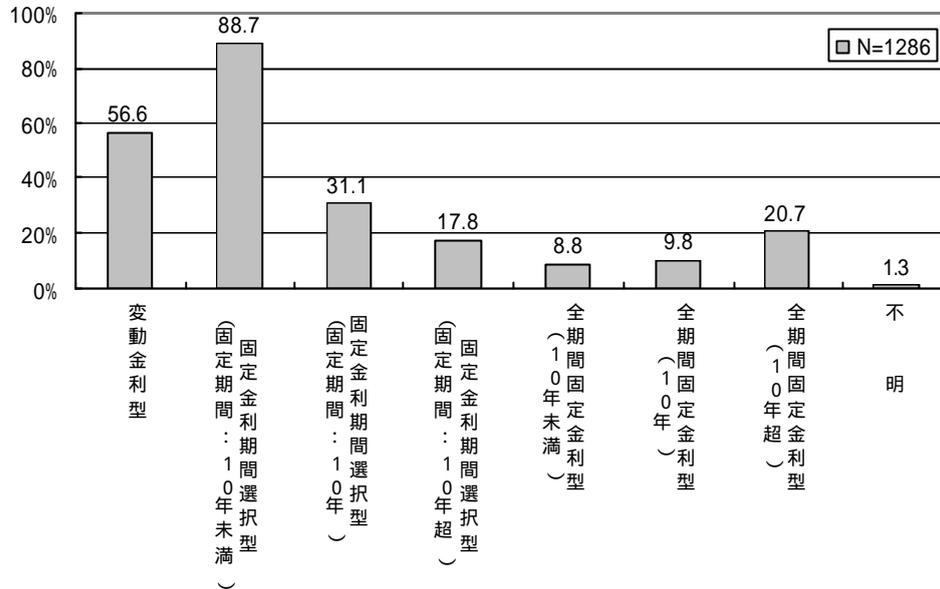
図 提携金融機関の業態



提携ローンの種類

・「固定期間金利選択型(固定期間10年未満)」と回答した者の割合が最も多く(88.7%)、次いで「変動金利型」(56.6%)、「全期間固定金利型(10年超)」は20.7%となっている(複数回答)

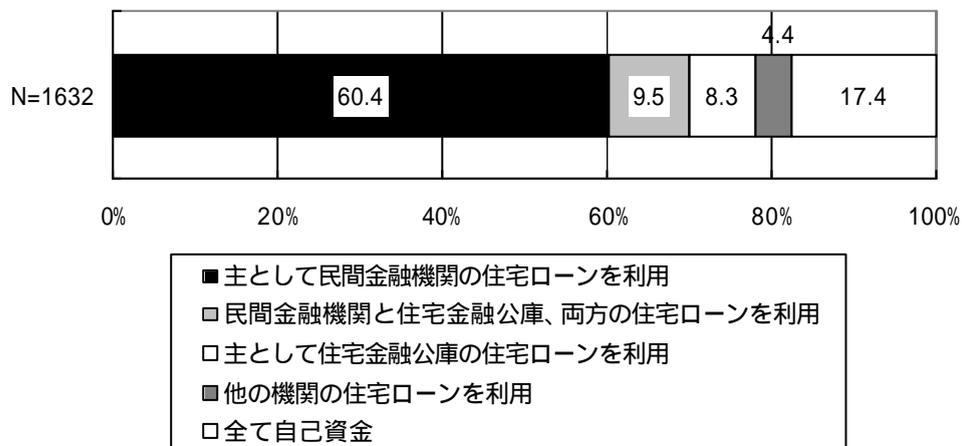
図 提携ローンの種類



Q4 昨年1年間における顧客の住宅ローンの利用状況

・「主として民間金融機関の住宅ローンを利用」の割合が最も多く(60.4%)、次いで「全て自己資金」(17.4%)となっている。

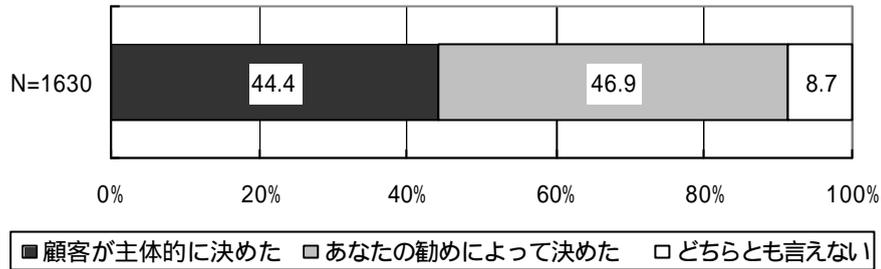
図 昨年1年間における顧客の住宅ローンの利用状況



Q 5 顧客が住宅ローンの種類を選ぶときの決め方

・「顧客が主体的に決めた」と「営業担当者の勧めによって決めた」が概ね同じ割合となっている。

図 住宅ローンの決定主体

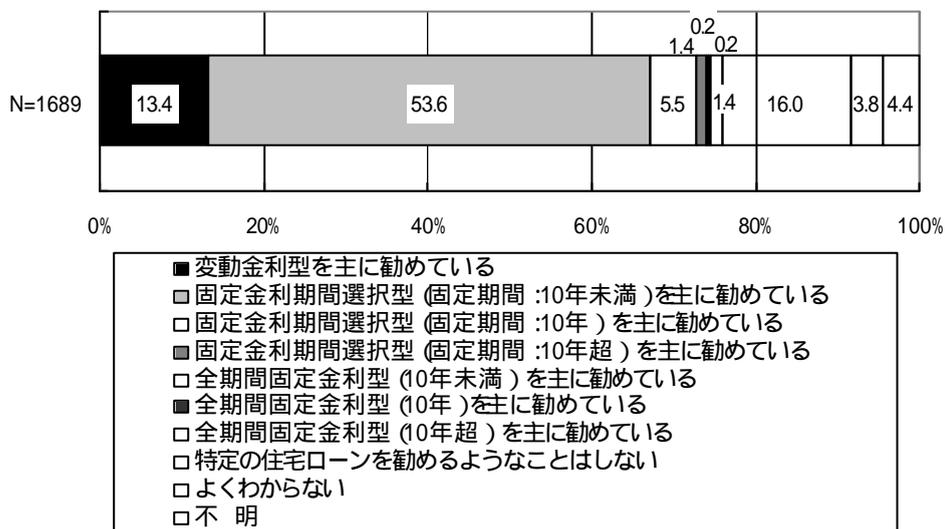


Q 6 顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望した場合の状況

(1) 民間金融機関が勧める住宅ローンの種類

・「固定金利期間選択型（固定期間 10 年未満）を勧める」と回答した者の割合が最も多く（53.6%）、次いで「特定の住宅ローンを勧めることはしない」（16.0%）となっている。

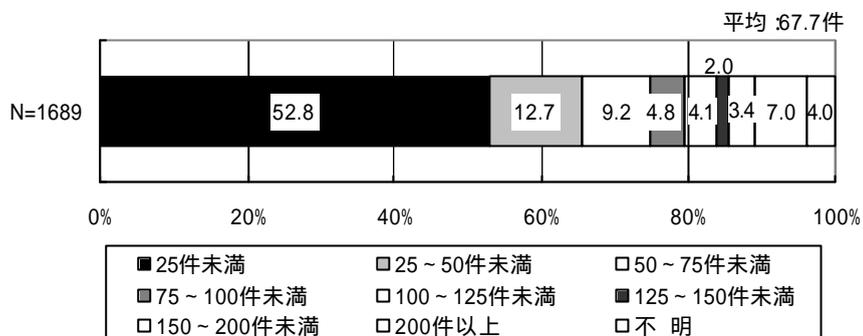
図 金融機関が勧める住宅ローンの種類



(2) 昨年 1 年間で顧客が融資を受けた実績

・回答された件数が「25 件未満」の者の割合が最も多く（52.8%）、次いで「25～50 件未満」（12.7%）となっている。

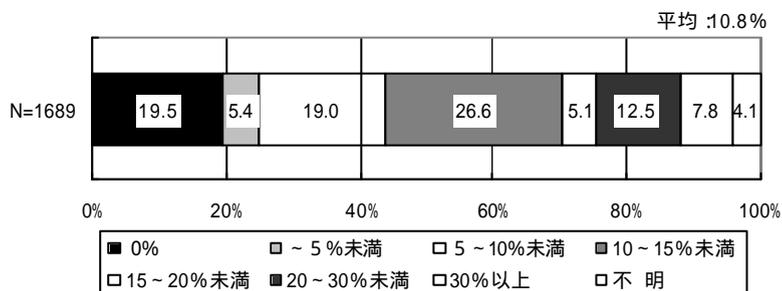
図 昨年 1 年間で顧客が融資を受けた実績



(3) 民間金融機関の審査で顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された者の割合

・回答された割合のうち、「10～15%未満」の割合が最も多く（26.6%）、次いで「0%」（19.5%）、平均で 10.8%となっている。

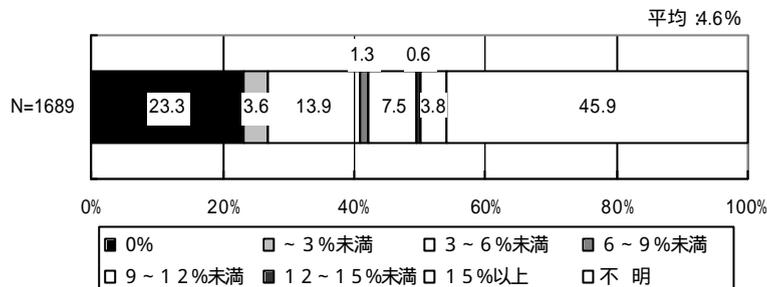
図 希望した融資は受けられないと判断された者の割合



(4) 顧客が希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断された者の割合

・回答された割合のうち、「0%」が最も多く(23.3%)、次いで「3~6%未満」(13.9%)、平均で4.6%となっている。

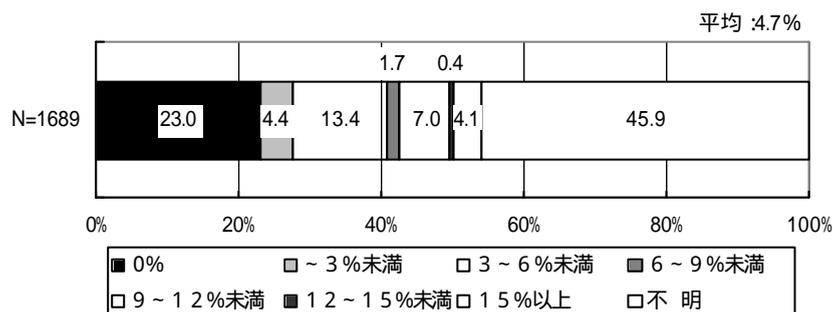
図 希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断された者の割合



(5) 融資は受けられたが融資額を減額されるなど融資条件を厳しくされた者の割合

・回答された割合のうち、「0%」が最も多く(23.0%)、次いで「3~6%未満」(13.4%)、平均で4.7%となっている。

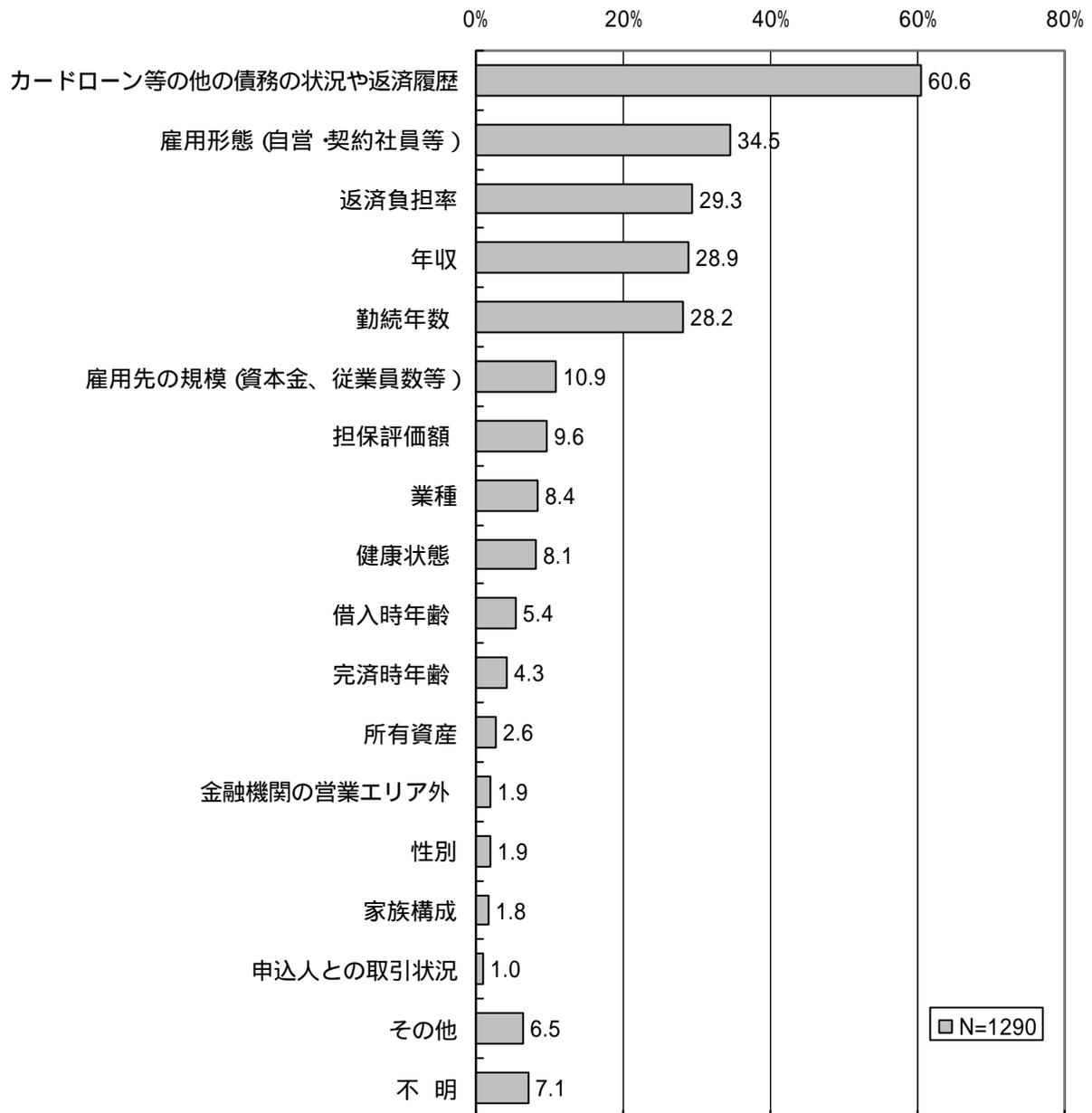
図 融資は受けられたが融資条件を厳しくされた者の割合



(6) 顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された理由

・「カードローン等の他の債務の状況や返済履歴」(60.6%)、「雇用形態(自営・契約社員等)」(34.5%)、「返済負担率」(29.3%)、「年収」(28.9%)、「勤続年数」(28.2%)等の回答が多くなっている(複数回答)。

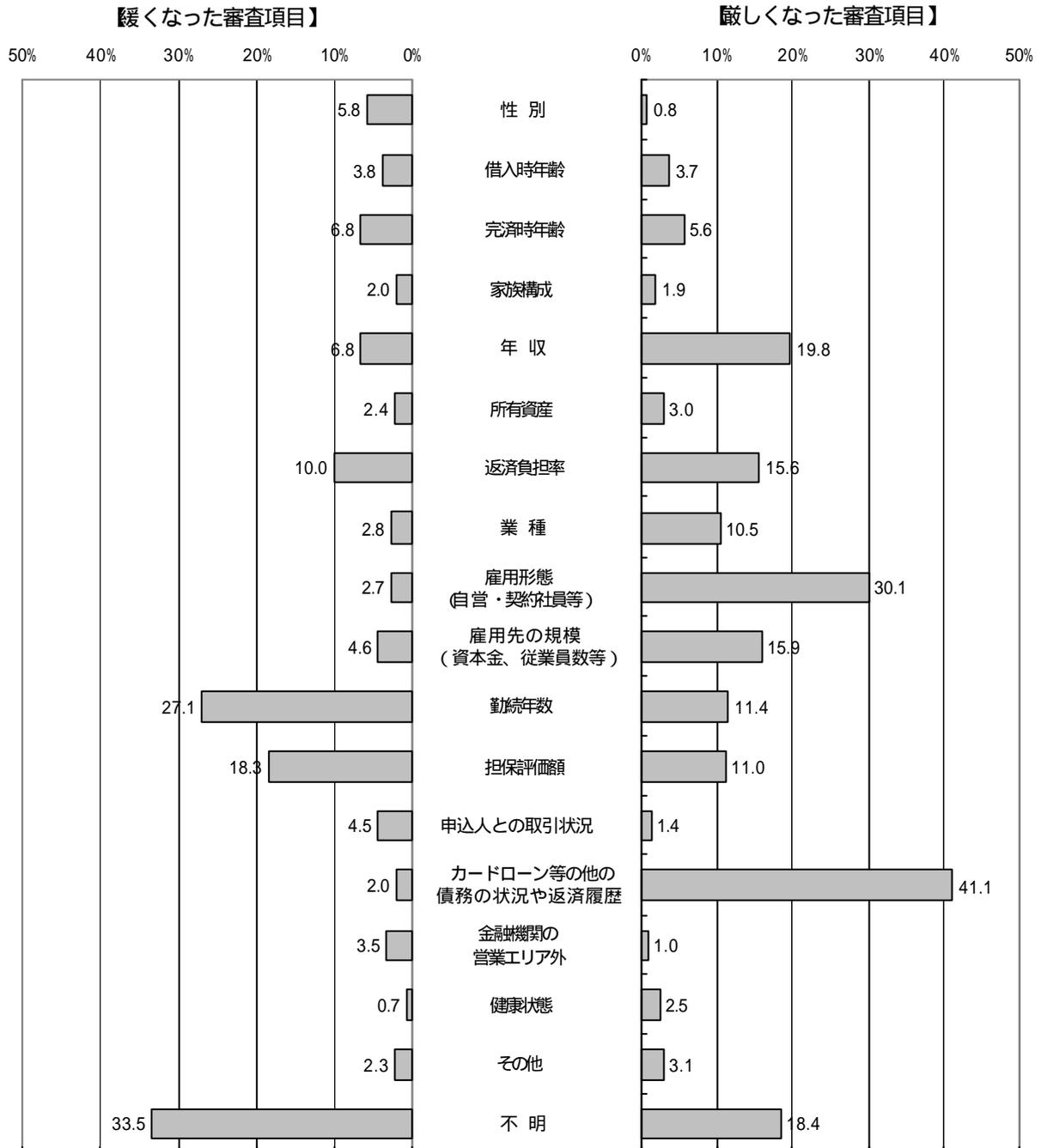
図 希望する融資は受けられないと判断された理由



Q7 金融機関の審査姿勢

- ・昨年と比べて厳しくなった審査項目は、「カードローン等の他の債務の状況や返済履歴」の割合が最も多く（41.1%）、次いで、「雇用形態（自営・契約社員等）」（30.1%）となっている（複数回答）
- ・逆に緩くなった審査項目は、「勤続年数」の割合が最も多く（27.1%）、次いで、「担保評価額」（18.3%）となっている（複数回答）

図 昨年と比べて厳しくなった審査項目と緩くなった審査項目



調査集計データ

各表の上段は回答数、下段は比率（％）を示す。

Q 1 回答者が所属する企業の昨年1年間（平成15年1月～12月）における住宅の取扱（販売・媒介）戸数

調査数	10戸未満	10戸～99戸	100戸～999戸	1000戸以上	不明
1689	211	383	494	573	28
100.0	12.5	22.7	29.2	33.9	1.7

Q 2 回答者の営業内容

(1) 営業エリア

調査数	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	不明
1689	70	101	743	58	206	236	77	28	124	46
100.0	4.1	6.0	44.0	3.4	12.2	14.0	4.6	1.7	7.3	2.7

(2) 昨年1年間における取扱（販売・媒介）戸数と取扱住宅の種類
取扱戸数

調査数	1～30戸未満	30～60戸未満	60～90戸未満	90～120戸未満	120～150戸未満	150～200戸未満	200戸以上	不明
1689	741	203	117	142	67	74	258	87
100.0	44.0	12.0	6.9	8.5	4.0	4.4	15.3	5.2

取扱住宅の種類

調査数	注文住宅が最も多い	建売住宅が最も多い	多いマンション分譲が最も多い	中古住宅が最も多い	その他	不明
1689	849	110	356	249	38	87
100.0	50.3	6.5	21.1	14.7	2.4	5.2

Q3 提携ローンについて

(1) 提携ローンの取扱の有無

調査数	扱っている	扱っていない	不明
1689	1286	391	12
100.0	76.1	23.1	0.7

(2) 提携金融機関の業態及び提携ローンの種類（「提携ローンを扱っている」者のみ）

提携金融機関の業態（利用実績の多い2機関について回答）

調査数	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	農業協同組合	信用金庫	信用組合	その他	不明
1286	1003	670	59	18	102	4	201	24
100.0	78.0	52.1	4.6	1.4	7.9	0.3	15.6	1.9

提携ローンの種類（複数回答）

調査数	変動金利型	満（固定金利期間：10年未満）	固定金利期間：10年	超（固定金利期間：10年以上）	全期間固定金利型（10年未満）	全期間固定金利型（10年）	全期間固定金利型（10年以上）	不明
1286 100.0	728 56.6	1141 88.7	400 31.1	229 17.8	113 8.8	126 9.8	266 20.7	17 1.3

Q4 昨年1年間における顧客の住宅ローンの利用状況

（各回答毎に ~ があわせて100%となるよう回答）

主として民間金融機関の住宅ローンを利用

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均（%）
1689 100.0	64 3.8	64 3.8	95 5.6	99 5.9	99 5.9	176 10.4	170 10.1	242 14.3	259 15.3	188 11.1	176 10.4	57 3.4	60.4

民間金融機関と住宅金融公庫、両方の住宅ローンを利用

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均（%）
1689 100.0	851 50.4	384 22.7	166 9.8	102 6.0	38 2.2	54 3.2	17 1.0	10 0.6	6 0.4	-	4 0.2	57 3.4	9.5

主として住宅金融公庫の住宅ローンを利用

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均（%）
1689 100.0	819 48.5	457 27.1	177 10.5	84 5.0	41 2.4	30 1.8	15 0.9	5 0.3	-	-	4 0.2	57 3.4	8.3

他の機関の住宅ローンを利用

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均(%)
1689	913	590	94	16	9	5	2	-	-	-	3	57	4.4
100.0	54.1	34.9	5.6	0.9	0.5	0.3	0.1	-	-	-	0.2	3.4	

全て自己資金

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均(%)
1689	300	585	346	176	85	59	21	14	12	6	28	57	17.4
100.0	17.8	34.6	20.5	10.4	5.0	3.5	1.2	0.8	0.7	0.4	1.7	3.4	

Q5 顧客が住宅ローンの種類を選ぶときの決め方

顧客が主体的に決めた

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均(%)
1689	95	149	263	243	120	224	110	120	109	54	143	59	44.4
100.0	5.6	8.8	15.6	14.4	7.1	13.3	6.5	7.1	6.5	3.2	8.5	3.5	

あなたの勤めによって決めた

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均(%)
1689	182	111	143	169	133	240	122	171	181	101	77	59	46.9
100.0	10.8	6.6	8.5	10.0	7.9	14.2	7.2	10.1	10.7	6.0	4.6	3.5	

どちらとも言えない

調査数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	不明	平均(%)
1689 100.0	879 52.0	418 24.7	192 11.4	58 3.4	35 2.1	19 1.1	9 0.5	2 0.1	1 0.1	-	17 1.0	59 3.5	8.7

Q6 顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望した場合の状況

(1) 民間金融機関が勧める住宅ローンの種類

調査数	変動金利型を主に勧めている。	主定期間：10年未満を固	固定金利期間選択型（固定期間：10年）を主に勧めている。	固定金利期間選択型（固定期間：10年超）を主に勧めている。	固定金利期間選択型（10年未満）を主に勧めている。	全期間固定金利型（10年未満）を主に勧めている。	全期間固定金利型（10年）を主に勧めている。	全期間固定金利型（10年超）を主に勧めている。	特定の住宅ローンをお勧めするようなことはしない。	よくわからない	不明
1689 100.0	226 13.4	906 53.6	93 5.5	24 1.4	3 0.2	4 0.2	24 1.4	270 16.0	64 3.8	75 4.4	

(2) 昨年1年間で顧客が融資を受けた実績

調査数	25件未満	25～50件未満	50～75件未満	75～100件未満	100～150件未満	150～200件未満	200～250件未満	250～300件未満	300件以上	不明
1689 100.0	892 52.8	215 12.7	155 9.2	81 4.8	70 4.1	33 2.0	58 3.4	118 7.0	67 4.0	

(3) 民間金融機関の審査で顧客が希望した融資（希望した金融機関又は希望した融資条件の融資）は受けられないと判断された者の割合

調査数	0%	1～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30%以上	不明
1689 100.0	329 19.5	91 5.4	321 19.0	450 26.6	86 5.1	211 12.5	131 7.8	70 4.1

(4) 顧客が希望した金融機関では融資が一切受けられないと判断された者の割合

調査数	0 %	1 ~ 3 % 未満	3 ~ 6 % 未満	6 ~ 9 % 未満	9 ~ 12 % 未満	12 ~ 15 % 未満	15 % 以上	不明
1689 100.0	394 23.3	61 3.6	234 13.9	22 1.3	127 7.5	10 0.6	65 3.8	776 45.9

(5) 融資は受けられたが融資額を減額されるなど融資条件を厳しくされた者の割合

調査数	0 %	1 ~ 3 % 未満	3 ~ 6 % 未満	6 ~ 9 % 未満	9 ~ 12 % 未満	12 ~ 15 % 未満	15 % 以上	不明
1689 100.0	389 23.0	75 4.4	227 13.4	28 1.7	118 7.0	6 0.4	70 4.1	776 45.9

(6) 顧客が希望した融資(希望した金融機関又は希望した融資条件の融資)は受けられないと判断された理由

調査数	性別	借入時年齢	完済時年齢	家族構成	年収	所有資産	返済負担率	業種	雇用形態(自営・契約社員等)	雇用先の規模(資本金、従業員数等)	勤続年数	担保評価額	申込人との取引状況	カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	外金融機関の営業エリア	健康状態	その他	不明
1290 100.0	25 1.9	70 5.4	56 4.3	23 1.8	373 28.9	33 2.6	378 29.3	108 8.4	445 34.5	141 10.9	364 28.2	124 9.6	13 1.0	782 60.6	24 1.9	105 8.1	84 6.5	91 7.1

Q7 金融機関の審査姿勢

昨年と比べ厳しくなった審査項目

調査数	性別	借入時年齢	完済時年齢	家族構成	年収	所有資産	返済負担率	業種	雇用形態(自営・契約社員等)	雇用先の規模(資本金、従業員数等)	勤続年数	担保評価額	申込人との取引状況	カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	外金融機関の営業エリア	健康状態	その他	不明
1689 100.0	13 0.8	62 3.7	94 5.6	32 1.9	334 19.8	51 3.0	263 15.6	178 10.5	508 30.1	268 15.9	193 11.4	185 11.0	24 1.4	694 41.1	17 1.0	43 2.5	52 3.1	311 18.4

昨年と比べ緩くなった審査項目

調査数	性別	借入時年齢	完済時年齢	家族構成	年収	所有資産	返済負担率	業種	雇用形態(自営・契約社員等)	雇用先の規模(資本金、従業員数等)	勤続年数	担保評価額	申込人との取引状況	カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	外金融機関の営業エリア	健康状態	その他	不明
1689 100.0	98 5.8	65 3.8	115 6.8	33 2.0	115 6.8	40 2.4	169 10.0	48 2.8	46 2.7	77 4.6	457 27.1	309 18.3	76 4.5	33 2.0	59 3.5	11 0.7	39 2.3	566 33.5

総務省承認No. 23634
承認期限 平成16年 3月31日

秘
この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成15年度民間住宅ローンの実態に関する調査
＝（住宅関連事業者向け）調査票＝

この調査票にご回答いただいた内容は、統計上の目的以外に使用
することはありません。

【ご回答にあたってのお願い】
濃い目の鉛筆またはボールペンではっきりとご記入下さい。
ご回答は指定された 内に該当する内容を記入するか、該当す
る選択肢番号に 印をつけることによりお願いします。
下欄にご回答された方の会社名、氏名、連絡先等をご記入下さい。

会社名	
支店名	
所属部課名	
役職名	
氏名	
連絡先（勤務先の 電話番号及びメー ルアドレス）	電話番号： E-mail：

平成16年 2月
国土交通省

Q 1 あなたの所属している企業についてお尋ねいたします。

昨年1年間（平成15年1月1日～平成15年12月31日）の住宅の取扱（販売・媒介）戸数は、どのくらいですか。該当するものを1つ選び、番号に 印を付けてください。

- 1 10戸未満
- 2 10戸～99戸
- 3 100戸～999戸
- 4 1,000戸以上

Q 2 あなたの営業内容についてお尋ねいたします。

(1) あなたの担当する営業エリアはどの範囲ですか。

(例：東京都多摩地区、千葉県市川市及び船橋市、長野県北部 等)

--

(2) 昨年1年間にあなたが取り扱った（販売又は媒介した）住宅の種別ごとの戸数を次の区分ごとにご記入願います（おおよその数で結構です）。

注文住宅	戸程度
建売住宅	戸程度
マンション分譲	戸程度
中古住宅	戸程度

Q 3 提携ローンについてお尋ねいたします。

(1) 御社（または貴営業所等）では、いわゆる金融機関との「提携ローン」を扱っていますか。あてはまる項目の番号に 印をつけて下さい。

- 1 扱っている 2 扱っていない

(2) (1)で「1 扱っている」と回答された方にお尋ねいたします。

提携している金融機関の業態及び住宅ローンの種類をご記入願います（提携している金融機関が複数ありましたら、利用実績の多い2機関について、各機関ごとにご記入願います。）

金融機関1

金融機関の業態（該当する項目の番号に 印をつけて下さい。）	住宅ローンの種類（該当する項目の番号に 印をつけて下さい。複数回答可。）
1 都市銀行	1 変動金利型
2 地方銀行	2 固定金利期間選択型（固定期間：10年未満）
3 第二地方銀行	3 固定金利期間選択型（固定期間：10年）
4 農業協同組合	4 固定金利期間選択型（固定期間：10年超）
5 信用金庫	5 全期間固定金利型（10年未満）
6 信用組合	6 全期間固定金利型（10年）
7 その他	7 全期間固定金利型（10年超）

金融機関 2

1 都市銀行	1 変動金利型
2 地方銀行	2 固定金利期間選択型（固定期間：10年未満）
3 第二地方銀行	3 固定金利期間選択型（固定期間：10年）
4 農業協同組合	4 固定金利期間選択型（固定期間：10年超）
5 信用金庫	5 全期間固定金利型（10年未満）
6 信用組合	6 全期間固定金利型（10年）
7 その他	7 全期間固定金利型（10年超）

以下の質問では、あなたの顧客が昨年1年間（平成15年1月1日～平成15年12月31日）に利用した個人向け住宅ローン（注文住宅の建設、分譲住宅・中古住宅の購入に係る融資）についてお尋ねいたします。

Q4 あなたの顧客が利用した住宅ローンについてお尋ねいたします。

昨年1年間、顧客がどのような住宅ローンを利用したかについて、おおよその割合をご記入願います。（ から の合計が100%になるように記入願います。）

住宅金融公庫の住宅ローンを利用せず、主として民間金融機関の住宅ローンを利用	%程度
民間金融機関と住宅金融公庫、両方の住宅ローンを利用	%程度
民間金融機関の住宅ローンを利用せず、主として住宅金融公庫の住宅ローンを利用	%程度
民間金融機関・住宅金融公庫の住宅ローンとともに利用せず、他の機関の住宅ローン（社内融資、年金融資等）を利用	%程度
全て自己資金	%程度

Q5 住宅ローンの決定についてお尋ねいたします。

顧客が住宅ローンの種類を選ぶとき、どのようにして決めることが多かったですか。それぞれの構成比についてご記入願います（おおよその割合で結構です。 から の合計が100%になるようにご記入願います。）

顧客が主体的に決めた	%程度
あなたの勧めによって決めた	%程度
どちらとも言えない	%程度

Q6 あなたの顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望した場合についてお尋ねいたします。

(1) 顧客が民間金融機関の住宅ローンを希望したときに、金融機関はどのような住宅ローンを勧めていることが多いですか。該当するものを1つ選んで番号に 印を付けて下さい。

1 変動金利型を主に勧めている。

- 2 固定金利期間選択型（固定期間：10年未満）を主に勧めている。
- 3 固定金利期間選択型（固定期間：10年）を主に勧めている。
- 4 固定金利期間選択型（固定期間：10年超）を主に勧めている。
- 5 全期間固定金利型（10年未満）を主に勧めている。
- 6 全期間固定金利型（10年）を主に勧めている。
- 7 全期間固定金利型（10年超）を主に勧めている。
- 8 特定の住宅ローンを勧めるようなことはしない。
- 9 よくわからない

(2) 昨年1年間で、あなたの顧客が民間金融機関のローンを申し込み、融資を受けた実績は何件ですか。

件

(3) 昨年1年間で、あなたの顧客が民間金融機関のローンを希望し、民間金融機関の審査（民間金融機関の事前審査を含む。）で希望する融資（希望する金融機関又は融資条件による融資）は受けられないと判断されたケースは、希望者全体の何%程度いましたか（おおよその割合で結構です）。

%程度

(4) (3)のうち、希望する金融機関では融資は一切受けられないと判断されたケースは、希望者全体の何%程度いましたか（おおよその割合で結構です）。

%程度

(5) (3)のうち、融資は受けられたが希望する融資条件を厳しくされた（融資額を減額された等）ケースは、希望者全体の何%程度いましたか（おおよその割合で結構です）。

%程度

(6) (3)で希望する融資は受けられないとされた理由について、具体的事例をご記入願います。（あてはまる項目の番号に 印を付け（いくつでも結構です。）具体的な内容についてご記入願います（最大3事例）。なお、不承認または減額されたケースがない場合は記入の必要はありません。）

（記入例）

- | | | | | |
|----------------------|-------------------------|----------|------------------|------|
| 1 性別 | 2 借入時年齢 | 3 完済時年齢 | 4 家族構成 | 5 年収 |
| 6 所有資産 | 7 返済負担率 | 8 業種 | ⑨ 雇用形態（自営・契約社員等） | |
| 10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） | 11 勤続年数 | 12 担保評価額 | | |
| 13 申込人との取引状況 | 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴 | | | |
| 15 金融機関の営業エリア外 | 16 健康状態 | 17 その他 | | |

【具体的内容】

融資対象者が給与所得者に限定されているために融資を断られた。

事例 1

- 1 性別 2 借入時年齢 3 完済時年齢 4 家族構成 5 年収
6 所有資産 7 返済負担率 8 業種 9 雇用形態（自営・契約社員等）
10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） 11 勤続年数 12 担保評価額
13 申込人との取引状況 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
15 金融機関の営業エリア外 16 健康状態 17 その他

【具体的内容】

事例 2

- 1 性別 2 借入時年齢 3 完済時年齢 4 家族構成 5 年収
6 所有資産 7 返済負担率 8 業種 9 雇用形態（自営・契約社員等）
10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） 11 勤続年数 12 担保評価額
13 申込人との取引状況 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
15 金融機関の営業エリア外 16 健康状態 17 その他

【具体的内容】

事例 3

- 1 性別 2 借入時年齢 3 完済時年齢 4 家族構成 5 年収
6 所有資産 7 返済負担率 8 業種 9 雇用形態（自営・契約社員等）
10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） 11 勤続年数 12 担保評価額
13 申込人との取引状況 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
15 金融機関の営業エリア外 16 健康状態 17 その他

【具体的内容】

Q 7 民間金融機関の審査姿勢についてお尋ねいたします。

- (1) 昨年 1 年間と比べて、どのような審査項目が厳しくなったと考えられますか。
あてはまる項目の番号に 印を付けて下さい（いくつでも結構です。）。また具体的な内容について下欄にご記入願います。

- 1 性別 2 借入時年齢 3 完済時年齢 4 家族構成 5 年収

- 6 所有資産 7 返済負担率 8 業種 9 雇用形態（自営・契約社員等）
 10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） 11 勤続年数 12 担保評価額
 13 申込人との取引状況 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
 15 金融機関の営業エリア外 16 健康状態 17 その他

（2）昨年1年間と比べて、どのような審査項目が緩くなったと考えられますか。あてはまる項目の番号に 印を付けて下さい（いくつでも結構です。）。また具体的な内容について下欄にご記入願います。

- 1 性別 2 借入時年齢 3 完済時年齢 4 家族構成 5 年収
 6 所有資産 7 返済負担率 8 業種 9 雇用形態（自営・契約社員等）
 10 雇用先の規模（資本金、従業員数等） 11 勤続年数 12 担保評価額
 13 申込人との取引状況 14 カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
 15 金融機関の営業エリア外 16 健康状態 17 その他

Q 8 その他民間金融機関の審査で、お気づきの点があればご記入願います。

ご協力ありがとうございました。